



## 感染第2波でも豪ドルが底堅い理由

2020年7月2日

### ビクトリア州で感染第2波

豪州でも新型コロナウイルスの感染第2波が懸念されている。【図表1】新規感染者数が増加傾向にあることから、ビクトリア州は6月22日に緊急事態宣言を4週間延長し7月20日までとすることを発表した。さらに、ビクトリア州のメルボルン郊外では、7月1日に外出制限が再び導入された。

しかし、人口が最多のニューサウスウェールズ州では感染拡大の兆しはなく、その他の地域では新たな感染者が発見されるのも稀な状態である。現時点で、感染第2波はあくまでもビクトリア州の一部に限った事だと言える。それでも、政府は5月8日に国内経済を7月までに本格的に再開させる計画を発表しており、これを達成するのは難しくなったと言える。また、ビクトリア州は感染第2波が発生する前から労働市場の回復が他と比較して鈍かったため、州・地域によって景気回復の格差がさらに広がる懸念もある。【図表2】

### 豪ドルが過大評価されていない背景

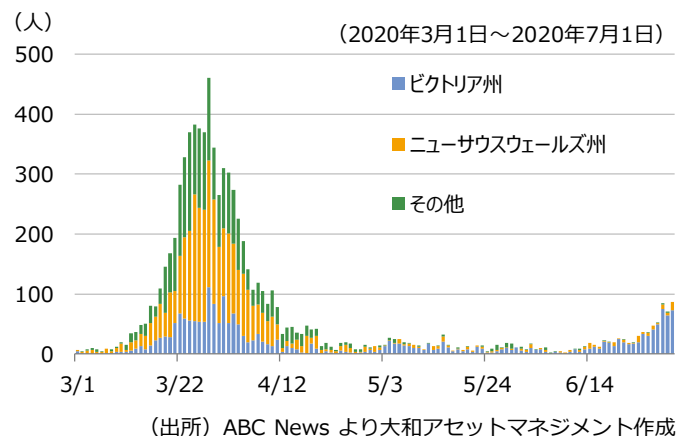
豪ドルは3月19日をボトムに大きく上昇してきた。【図表3】しかし、RBA（豪州準備銀行）のロウ総裁は6月22日に「現時点で豪ドルが過大評価されていると主張するのは非常に難しいだろう」と述べた。その背景として、①豪州経済が相対的に健全なことや②商品価格の上昇を挙げた。

### 豪ドルが底堅い理由

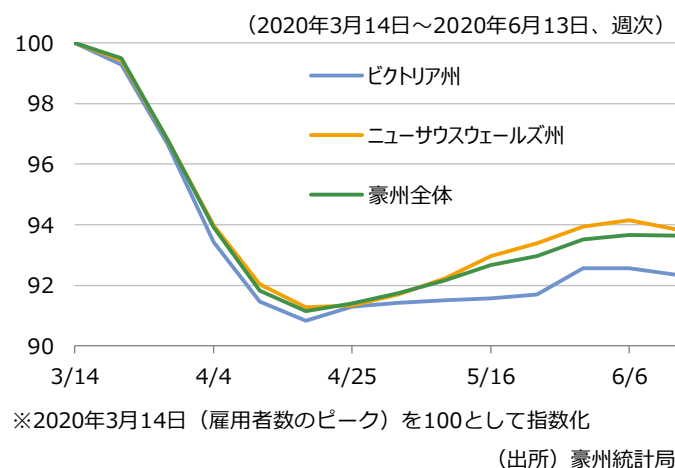
ロウ総裁の発言を直近の状況に当てはめると、①豪州で感染第2波によって景気回復が順調に進まないリスクは高まっているが、これは豪州に限った話ではなく、特に米国の方が感染状況が深刻化している。そのため、「相対的な」豪州経済の健全性は崩れていないと言える。②感染第2波は局所的な発生にとどまっており、世界全体では景気が回復に向かっているという方向感も崩れておらず、商品市場にも変調が表れていない。ロウ総裁の発言を参考にすれば、これらが直近でも豪ドルが底堅く推移している理由だと解釈できる。

(調査部投資戦略課 岩手幸久)

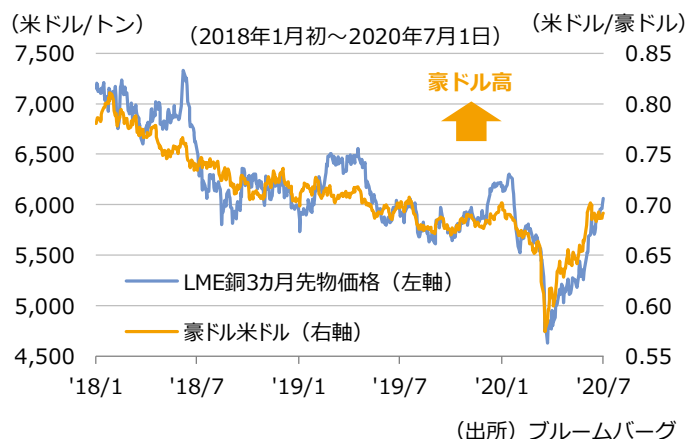
図表1 豪州の新型コロナウイルス新規感染者数



図表2 豪州における雇用者数の回復状況



図表3 銅価格と豪ドル（対米ドル）レート



## 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

### 注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大33,000円</b> をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約55円</b> をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。